

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	425,092	35.5	14,701	58.8	14,755	43.7	10,972	49.7
2022年3月期第3四半期	313,634	24.7	9,254	△26.0	10,266	△21.4	7,331	△18.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,564百万円(△37.3%) 2022年3月期第3四半期 10,475百万円(1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	338.55	—
2022年3月期第3四半期	226.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	395,348	168,023	40.3
2022年3月期	344,506	164,314	45.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 159,354百万円 2022年3月期 156,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	27.1	14,700	26.0	15,000	18.6	9,800	14.0	302.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2023年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	33,716,257株	2022年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,305,611株	2022年3月期	1,307,629株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	32,409,763株	2022年3月期3Q	32,407,192株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、以下の通り、Web会議 (音声のみ) にて実施する予定です。

- ・ 2023年2月9日 (木) ・ ・ ・ 弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、Web会議にて決算説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立により緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、新規感染者が増加する局面も見られるなど、外食産業、観光業等を中心に依然として回復ペースが鈍い状況が続いております。さらに、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等により物価が上昇していることで、企業収益の悪化や消費者マインドの低迷が懸念されています。

世界経済については、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は限定的となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたサプライチェーン（供給網）の混乱やエネルギー価格、原材料価格の上昇などを背景としたインフレ抑制のための大幅な金融引き締めによる景気後退リスクが懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	313,634	425,092	+111,458	135.5%
営業利益	9,254	14,701	+5,446	158.8%
経常利益	10,266	14,755	+4,488	143.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,331	10,972	+3,641	149.7%

## セグメント別の概況

## 《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う油脂需要の増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念、日米の金融政策の乖離等を背景とした円安ドル高の進行等により原材料価格が一段と高騰するなか、生産性向上とコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。また、付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力したことで、増収増益となりました。

## ◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	197,076	266,390	+69,314	135.2%
営業利益	3,616	7,969	+4,353	220.4%

## [原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して上昇し、またドル円相場も前年同期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

## ＜主要原料相場＞

大豆相場は、ロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、乾燥による南米産大豆減産などにより、6月には1ブッシェルあたり16～17米ドル台の歴史的な高値圏まで上昇しました。その後も、高温乾燥を背景とした米国産大豆の減産懸念などにより、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、世界的な需給逼迫による歴史的な高値圏での推移が続くなかで、ロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、天候不順によるカナダ産新穀の作付遅れ等から上昇し、4月には1トンあたり1,200カナダドルと史上最高値を更新する等、高値圏で推移しました。7月以降は、カナダ産や豪州産の豊作期待により800カナダドル台まで値を下げましたが、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

#### <為替相場>

ドル円相場は、3月以降、日米の金融政策の乖離等により、急激に円安ドル高が進行しました。その後も米国の金融引き締めが継続したことや、資源価格高騰を背景とした日本の貿易赤字拡大等により、10月には150円台まで円安ドル高が進行しました。11月以降は米国の金融政策転換への期待や日銀の金融政策修正等から円高ドル安となりましたが、前年同期に対して大幅な円安ドル高推移となりました。

#### [油脂の販売]

業務用については、原材料価格が一段と高騰するなかで販売価格の改定に取り組みました。また、生活者の行動変容、人手不足やコスト上昇など「変化への対応」と「ニーズ協働発掘型営業」によるソリューション提案の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」を重点カテゴリとし、積極的な提案による拡販に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要や観光需要の本格的な回復には至らず、販売数量は減少しましたが、販売単価が上昇したことで売上高は増収となりました。

加工用についても、原材料価格が一段と高騰するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は増収となりました。

ホームユースについても、販売価格改定に取り組むとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な拡販を進めました。販売価格改定に伴い販促機会が減少するなか、サブリのオイルの販売数量は前年同期を上回り、ごま油、オリーブオイルは市場全体の需要が減少するなか、前年同期並みを確保しました。また、揚げ物の吸油を抑えた「日清ヘルシーオフ」などの戦略商品の拡販に努めました。これらの結果、主要カテゴリの販売数量増と販売単価上昇により売上高は増収となりました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収、営業利益は増益となりました。

#### [ミールの販売]

大豆ミールについては、大豆・菜種の採算格差を背景とした大豆搾油の増加に合わせ、大豆ミールの拡販に努めたことで販売数量は大幅に増加しました。また、主要原料相場が上昇したことやドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売単価が上昇し、売上高は増収となりました。

菜種ミールについては、大豆搾油優位の環境下、前年同期に対して搾油量を減少させたことで、販売数量は減少したものの、大豆ミール価格上昇の影響等から販売価格が上昇し、売上高は増収となりました。

#### ◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	59,794	92,884	+33,090	155.3%
営業利益	3,264	5,380	+2,116	164.8%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州を中心に新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られるなか、高付加価値であるチョコレート用油脂の販売にシフトしたものの、汎用品の販売数量が減少したことにより、全体として販売数量は減少しました。しかし、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や円安リングギット高による為替換算の影響等により、売上高は増収となりました。また、高付加価値品の販売数量が増加したことや販売価格の上昇に加え、為替換算の影響等により、営業利益は増益となりました。

また、イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、新たな生産設備の本格稼働を背景に販売数量が増加したこと等により、増収増益となりました。

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況のなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量は前年同期を上回り、販売価格についても段階的な価格改定を実現したことで、売上高は増収となりました。営業利益は、原材料価格の更なる上昇に加え、ユーティリティや包装資材のコスト上昇の影響が大きく、減益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	42,226	48,107	+5,880	113.9%
営業利益	1,529	460	△1,068	30.1%

加工食品・素材事業セグメントでは、販売価格の改定と海外子会社の為替換算の影響等により、売上高は増収となりましたが、原価率上昇等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ(株)において、菓子需要の回復が遅れるなか、新規顧客開拓等に努めたことで販売数量は前年同期並みとなりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調製品の需要減により、販売数量は前年同期を下回りました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引が進展したことにより、販売数量が増加しました。一方で、原価率上昇の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

調味料は、価格改定に伴い需要が減少するなかで、販売価格は上昇したものの、原価率上昇や販管費増加の影響が大きく増収減益となりました。

機能素材・食品は、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。また、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、原価上昇の影響と販管費の増加により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、原材料価格の上昇や前期の連結子会社売却の影響により、増収減益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	12,620	15,743	+3,123	124.7%
営業利益	1,165	1,252	+86	107.4%

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い汎用品を中心に販売数量は減少しましたが、欧州子会社の好調な販売および原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、国内および中国向け輸出需要が新型コロナウイルス感染症の影響により本格回復に至らず、販売数量は前年同期を下回りました。一方、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.では、欧州域内での好調な販売、特に化粧品油剤の販売が大きく増加したことにより、セグメント全体として増収増益となりました。

環境・衛生については、堅調なアルコール製剤の需要により販売数量が増加したことで売上高は増収となりましたが、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

## 《その他》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	1,916	1,965	+49	102.6%
営業利益	217	328	+111	151.1%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、増収増益となりました。

## 地域別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	249,213	325,201	+75,988	130.5%
アジア	36,178	50,833	+14,654	140.5%
その他	28,242	49,057	+20,815	173.7%
海外売上高比率	20.5%	23.5%	—	+3.0%

原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇や為替換算の影響等から、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は増収となりました。

## 【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	173,643	240,804	+67,160	138.7%
	業務用・加工用	70,129	99,681	+29,552	142.1%
	ホームユース	44,913	58,001	+13,088	129.1%
	油糧	58,600	83,120	+24,519	141.8%
	加工油脂	7,381	10,028	+2,647	135.9%
	小計	181,024	250,832	+69,808	138.6%
加工食品・素材事業		13,232	14,526	+1,293	109.8%
ファインケミカル事業		4,151	4,383	+232	105.6%
その他		253	256	+2	100.8%
合計		198,662	269,998	+71,336	135.9%

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ508億41百万円増加し、3,953億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が43億54百万円、売上債権が323億20百万円、棚卸資産が200億84百万円、有形固定資産が12億25百万円増加した一方で、投資有価証券が26億50百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ471億32百万円増加し、2,273億25百万円となりました。主な要因は、仕入債務が76億70百万円、短期借入金が201億16百万円、長期借入金が145億60百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億9百万円増加し、1,680億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が73億35百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が42億2百万円減少したことであります。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加に加え、連結子会社の決算期変更に伴い21億87百万円増加したため、122億36百万円となりました。

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、223億48百万円の支出（前年同期は344億6百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益154億16百万円、減価償却費70億72百万円、仕入債務の増加58億20百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加305億74百万円、棚卸資産の増加187億99百万円、法人税等の支払17億49百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億86百万円の支出（前年同期は74億83百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出58億97百万円によるキャッシュの減少であります。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、290億53百万円の収入（前年同期は428億85百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増182億31百万円と長期借入による収入150億17百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出13億76百万円、配当金の支払29億19百万円によるキャッシュの減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2022年5月11日に公表した2023年3月期の業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,977	14,331
受取手形及び売掛金	88,200	120,520
棚卸資産	84,811	104,896
その他	18,937	13,415
貸倒引当金	△86	△211
流動資産合計	201,840	252,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,959	31,653
機械装置及び運搬具（純額）	36,081	33,877
土地	27,736	27,757
その他（純額）	5,452	9,167
有形固定資産合計	101,230	102,456
無形固定資産		
のれん	227	207
その他	1,443	1,777
無形固定資産合計	1,671	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	30,393	27,743
退職給付に係る資産	5,318	6,276
その他	4,016	3,907
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	39,701	37,901
固定資産合計	142,603	142,342
繰延資産		
社債発行費	63	52
繰延資産合計	63	52
資産合計	344,506	395,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,855	52,525
短期借入金	35,370	55,487
未払法人税等	626	2,592
引当金	57	46
その他	24,981	29,064
流動負債合計	105,891	139,716
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,195	52,755
引当金	493	456
退職給付に係る負債	1,949	2,037
その他	13,662	12,358
固定負債合計	74,300	87,608
負債合計	180,192	227,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,665	21,663
利益剰余金	110,379	117,714
自己株式	△4,071	△4,073
株主資本合計	144,305	151,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,715	7,194
繰延ヘッジ損益	2,565	△2,860
為替換算調整勘定	1,642	4,059
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△676
その他の包括利益累計額合計	11,919	7,717
非支配株主持分	8,088	8,668
純資産合計	164,314	168,023
負債純資産合計	344,506	395,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	313,634	425,092
売上原価	270,501	373,334
売上総利益	43,133	51,758
販売費及び一般管理費	33,878	37,057
営業利益	9,254	14,701
営業外収益		
受取利息	43	69
受取配当金	320	328
持分法による投資利益	1,011	222
為替差益	121	162
その他	163	335
営業外収益合計	1,660	1,118
営業外費用		
支払利息	375	655
棚卸資産処分損	77	83
貸倒引当金繰入額	—	122
その他	196	202
営業外費用合計	648	1,064
経常利益	10,266	14,755
特別利益		
投資有価証券売却益	783	1,270
関係会社株式売却益	—	48
特別利益合計	783	1,319
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	470	658
業務委託解約損	33	—
特別損失合計	543	658
税金等調整前四半期純利益	10,506	15,416
法人税等	3,037	4,362
四半期純利益	7,469	11,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,331	10,972

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,469	11,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	△1,849
繰延ヘッジ損益	△70	△5,524
為替換算調整勘定	1,745	1,974
退職給付に係る調整額	180	326
持分法適用会社に対する持分相当額	128	583
その他の包括利益合計	3,006	△4,489
四半期包括利益	10,475	6,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,238	6,515
非支配株主に係る四半期包括利益	237	49

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,506	15,416
減価償却費	6,559	7,072
のれん償却額	25	27
受取利息及び受取配当金	△364	△398
支払利息	375	655
持分法による投資損益(△は益)	△1,011	△222
固定資産除売却損益(△は益)	509	658
投資有価証券売却損益(△は益)	△783	△1,270
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△27,798	△30,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,093	△18,799
仕入債務の増減額(△は減少)	71	5,820
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△936	△958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	87
その他	△3,535	2,219
小計	△30,447	△20,315
利息及び配当金の受取額	362	408
利息の支払額	△379	△691
法人税等の支払額	△3,942	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,406	△22,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,310	△5,897
有形固定資産の売却による収入	53	61
投資有価証券の取得による支出	△28	△28
投資有価証券の売却による収入	1,202	2,028
関係会社株式の売却による収入	—	108
その他	△400	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,483	△4,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,373	18,231
長期借入れによる収入	18,838	15,017
長期借入金の返済による支出	△5,127	△1,376
配当金の支払額	△2,759	△2,919
自己株式の売却による収入	55	3
自己株式の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	—
非支配株主への配当金の支払額	△13	△26
非支配株主からの払込みによる収入	—	553
その他	△395	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,885	29,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,226	2,173
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	7,875
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319	2,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,163	12,236

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

国内外にて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限や水際対策の緩和が進んだことで、個人消費の回復や国際的な人の往来が進むなど、社会経済活動の正常化が進んでいます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。

当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。当該子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の減少713百万円として連結しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品	
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白	
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤	
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸	

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,916	313,634	—	313,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,313	4,383	5,697	91	850	6,639	1,221	7,860	△7,860	—
計	198,390	64,177	262,568	42,318	13,470	318,357	3,137	321,494	△7,860	313,634
セグメント利益 又は損失 (△)	3,616	3,264	6,881	1,529	1,165	9,576	217	9,794	△539	9,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△539百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	266,390	92,884	359,275	48,107	15,743	423,126	1,965	425,092	—	425,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	7,159	8,377	90	1,692	10,160	1,331	11,492	△11,492	—
計	267,608	100,044	367,652	48,197	17,436	433,287	3,297	436,584	△11,492	425,092
セグメント利益 又は損失(△)	7,969	5,380	13,350	460	1,252	15,063	328	15,392	△691	14,701

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△691百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	249,213	36,178	28,242	313,634
売上高に占める比率	79.5%	11.5%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	325,201	50,833	49,057	425,092
売上高に占める比率	76.5%	12.0%	11.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	193,355	6,776	200,132	39,377	7,786	247,296	1,711	249,008
アジア	3,709	27,484	31,193	2,842	2,142	36,178	—	36,178
その他	11	25,532	25,544	6	2,691	28,242	—	28,242
顧客との契約から生じる収益	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,711	313,429
その他の収益	—	—	—	—	—	—	205	205
外部顧客への売上高	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,916	313,634

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	261,929	9,126	271,055	43,826	8,353	323,235	1,746	324,982
アジア	4,421	39,978	44,399	4,274	2,159	50,833	—	50,833
その他	40	43,779	43,819	7	5,231	49,057	—	49,057
顧客との契約から生じる収益	266,390	92,884	359,275	48,107	15,743	423,126	1,746	424,873
その他の収益	—	—	—	—	—	—	219	219
外部顧客への売上高	266,390	92,884	359,275	48,107	15,743	423,126	1,965	425,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。